

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月26日提出

会社名 日本光電工業株式会社

英訳名 NIHON KOHDEN CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荻野和郎

本店の所在の場所 東京都新宿区西落合 1 丁目31番 4 号 電話番号 03(5996)8000(代表)

連絡者 常務取締役 伊地知 温 威

もよりの連絡場所 同上 電話番号 03(5996)8010

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	4
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	41
2 中間財務諸表等	45
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		31,566	32,953	62,817	66,736
経常利益又は 経常損失() (百万円)		482	877	311	1,381
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)		1,284	9	1,180	1,989
純資産額 (百万円)		28,676	28,002	30,283	27,904
総資産額 (百万円)		59,244	56,634	63,225	62,677
1株当たり純資産額 (円)		626.60	611.87	661.72	609.74
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)		28.07	0.21	25.46	43.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		48.4	49.4	47.9	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		756	1,259	3,245	2,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		902	856	862	1,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		120	2,627	2,261	610
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		10,657	9,193	10,574	11,244
従業員数 〔外, 平均臨時 雇用者数〕 (名)		2,492 〔 333〕	2,503 〔 340〕	2,538 〔 342〕	2,498 〔 339〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第50期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 第49期連結会計年度、第50期中間連結会計期間および第50期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がなく、かつ、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。第51期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	16,101	17,454	17,526	36,733	36,756
経常利益又は 経常損失() (百万円)	86	435	583	805	1,530
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (百万円)	126	5,041	402	207	5,119
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	46,779,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	32,884	27,748	27,257	32,905	27,556
総資産額 (百万円)	46,987	44,160	42,613	47,795	46,313
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		2.5	3.0	2.5	5.0
自己資本比率 (%)	70.0	62.8	64.0	68.8	59.5
従業員数 〔外,平均臨時 雇用者数〕 (名)	740 〔 〕	699 〔 73 〕	644 〔 71 〕	746 〔 84 〕	696 〔 73 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失又は当期純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、医用電子機器関係で子会社1社を新規設立し、その内容は「3 関係会社の状況」に記載したとおりです。

この結果、平成13年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社39社および関連会社4社により構成されております。

なお、当社グループの事業区分は、事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の1社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社役員	当社職員				
(連結子会社) 日本光電 イタリア(有)	Bergamo Italy	千EUR 25	医用電子 機器販売	100 (100)						当社医用 電子機器 販売	

(注) 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合での内数であります。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,450 [314]
変成器関連事業	53 [26]
合計	2,503 [340]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	644 [71]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連市場の急激な悪化を主因とした企業業績の落ち込みから設備投資は減少し、また厳しい雇用・所得環境により個人消費は低迷しました。国外においても、米国をはじめとして欧州やアジアなど世界的な経済の減速感が一段と強まってきている状況であります。

医療関係では、第4次改正医療法の施行や医療制度改革などにより、医療供給体制の見直しや医療経営の効率化が強く求められております。そのため企業間の競争もさらに激化し、市場価格が低下するなど厳しい状況が続いております。

この様な状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、新製品の発売および受注活動に全力を投入すると共に、コストの低減に努めました。

その結果、売上高は前年同期比4.4%増の329億5千3百万円、経常利益は前年同期比81.7%増の8億7千7百万円となりましたが、投資有価証券等評価損6億2千2百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前年同期比4.6%増の323億8千8百万円、営業利益は前年同期比18.8%増の7億3千2百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前年同期増減率
生体計測機器	6,203	(+0.1%)
生体情報モニタ	4,954	(+8.7%)
治療機器	3,758	(0.3%)
医療用品・用具	11,156	(+9.9%)
その他	6,317	(+0.7%)
合計	32,388	(+4.6%)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前年同期比8.1%減の5億6千5百万円、営業損失は1億3千5百万円となりました。

また、海外売上高は、米州13億9百万円、欧州11億1百万円、アジア州12億5千4百万円、その他の地域1億6千万円で合計38億2千4百万円となり、連結売上高に占める割合は11.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は借入金等の負債の減少などにより91億9千3百万円と前年同期と比べ14億6千3百万円(13.7%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が8千3百万円と前年同期と比べて6億1千6百万円(88.1%)減少したこと等により12億5千9百万円と前年同期と比べ5億3百万円(66.6%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備、新製品の金型等の有形固定資産の取得があったこと等により8億5千6百万円使用し、前年同期と比べ4千6百万円(5.1%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額が増加したこと等により26億2千7百万円使用し、前年同期と比べ27億4千8百万円の減少となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	17,944	58.6
変成器関連事業	594	93.2
合計	18,538	59.3

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績には前中間連結会計期間まで販売価額による商品購入高を含めて記載していましたが、当中間連結会計期間から含めず記載しております。なお、前中間連結会計期間実績に販売価額による商品購入高を含めない額は以下のとおりです。
医用電子機器関連事業.....16,138百万円
変成器関連事業..... 637百万円
合計.....16,775百万円

(2) 商品購入実績

当中間連結会計期間の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	10,556	108.9
変成器関連事業		
合計	10,556	108.9

- (注) 1 金額表示は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	32,535	107.4	4,772	109.5
変成器関連事業	590	91.5	181	86.2
合計	33,125	107.1	4,953	108.5

- (注) 1 金額表示は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	32,388	104.6
変成器関連事業	565	91.9
合計	32,953	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

21世紀を迎え、当社グループを取り巻く医療環境が大きく変化する中で、さらに強固な経営基盤を構築し、業績を拡大させるため、2001年度からスタートの3ヶ年中期経営計画を実施中であり、この中期計画は「事業基盤の強化と新しい事業創造で、21世紀を築く」ことを主題としております。

従来型医用電子機器事業については、ユーザオリエンテッドに徹した商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、シェアアップと売上増加を図ります。一方、国立大学・国立病院などの独立行政法人化や医療体制の再編にともなって急成長が見込める病院内のIT化に対応するシステム事業、現在市場が拡大傾向にある循環器分野事業、民間病院・かかりつけ医向け事業、およびコールセンタやeビジネス等の保守・サービス事業の充実・強化を図り、それぞれを大きな柱となる事業に育成します。

現在、高収益体質の構築を目指し、これらの課題に全力で取り組んでおります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っております。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネット、日本光電ウエルネス(株)、NKUSラボ(株)、日本光電デバイス(株)であります。

このうち当社では、R & Dセンタで新しい計測方法の研究や患者の負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っております。一方各事業部においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っております。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、(株)日本光電メディネットでは生体情報管理システム、看護支援システムなどの医用システムの開発を、日本光電ウエルネス(株)では遠隔診療支援システム、訪問看護支援システムなどの在宅医療関連機器の開発を、NKUSラボ(株)では生体情報モニタのソフトウェアの開発を、日本光電デバイス(株)ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、20億8百万円(売上高の6.1%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、手術部でのデータ管理から業務支援機能まで有する麻酔患者データ管理システム、薄型で少スペース設計の8人用医用テレメータ、院内搬送用にも使用できるコンパクトで大画面のベッドサイドモニタ、酸素飽和度を手軽に測定できる高機能タイプのパルスオキシメータなどの新製品の開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は19億6千6百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス(株)では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、小型、高効率、高信頼性の特長を持った医用および工業計測器用電源等の開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は4千2百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中において完成したものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	研究開発設備及び販売・修理用機材	232	平成13年9月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	研究開発設備及び生産関連設備	30	〃
	川本工場 (埼玉県大里郡)	〃	生産設備	2	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	53	〃
	計			317	
日本光電富岡株	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	生産設備	83	平成13年9月
日本光電デバイス株	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	7	平成13年9月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画および設備計画の重要な変更

新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	98,986,000株	(注)
計	98,986,000株	

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月26日)		
	普通株式	45,765,490株	45,765,490株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	45,765,490株	45,765,490株		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数，資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株	千株 45,765	百万円	百万円 7,544	百万円	百万円 10,482	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町 1 1 2	2,096	4.58
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 2 1	1,523	3.32
みずほ信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区八重洲 1 2 1	1,395	3.04
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷 3 26 5	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合 1 31 4	1,068	2.33
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内 1 6 1	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 7 3	1,026	2.24
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	1,000	2.18
荻野 義夫	東京都三鷹市井の頭 4 23 11	979	2.13
みずほ信託銀行株式会社 (0198003L口)	東京都中央区八重洲 1 2 1	902	1.97
計		12,254	26.77

(注) 1 安田信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2 みずほ信託銀行株式会社(0198003L口)の所有株式数902千株はソニー株式会社から同行へ委託された信託財産であります。信託約款上、議決権の行使および処分権についてはソニー株式会社が指図権を留保しております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式247株が含まれております。
			44,938,000	827,490	

(注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株含まれております。

2 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	(注)
	計						

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めております。

2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円 358	376	448	438	427	379
	最低 円 312	346	345	380	332	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成12年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成13年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を、生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり、売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。当監査法人は、この変更が経営成績をより適正に表示するものであり、正当な理由に基づくものと認めた。また、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,709		9,291		11,394	
2 受取手形及び売掛金	19,091		19,630		22,430	
3 たな卸資産	14,249		12,867		13,118	
4 繰延税金資産	240		497		403	
5 その他	1,108		1,011		1,556	
貸倒引当金	246		243		273	
流動資産合計	45,153	76.2	43,054	76.0	48,630	77.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,238		3,139		3,133	
(2) 機械装置及び運搬具	735		759		789	
(3) 工具器具及び備品	2,036		2,160		2,086	
(4) 土地	2,824		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定	98	8,932	105	8,989	124	8,958
2 無形固定資産	1,100	1,100	875	875	1,017	1,017
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,147		2,045		2,179	
(2) 繰延税金資産	9		45		96	
(3) その他	1,359		1,299		1,364	
貸倒引当金	3,516		6	3,383	5	3,635
固定資産合計	13,550	22.9	13,248	23.4	13,610	21.7
繰延資産	540	0.9	330	0.6	435	0.7
資産合計	59,244	100.0	56,634	100.0	62,677	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	3	11,750		11,454			13,852		
2 短期借入金		13,112		11,195			12,772		
3 未払金		366		261			491		
4 未払法人税等		189		312			291		
5 未払費用		483		459			702		
6 賞与引当金		1,218		1,254			1,208		
7 その他		1,219		1,691			1,912		
流動負債合計		28,340	47.8	26,629	47.1		31,231	49.8	
固定負債									
1 長期借入金		1,885		723			1,675		
2 退職給付引当金		24		729			1,468		
3 役員退職慰労金引当金		123		138			134		
4 その他		6		164			6		
固定負債合計		2,039	3.5	1,755	3.1		3,285	5.3	
負債合計		30,379	51.3	28,385	50.2		34,516	55.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		189	0.3	246	0.4		256	0.4	
(資本の部)									
資本金		7,544	12.7	7,544	13.3		7,544	12.0	
資本準備金		10,482	17.7	10,482	18.5		10,482	16.7	
連結剰余金		10,853	18.3	9,982	17.6		10,092	16.1	
その他有価証券評価差額金				217	0.4				
為替換算調整勘定		203	0.3	224	0.4		214	0.3	
		28,676		28,002			27,904		
自己株式		0	0.0	0	0.0		0	0.0	
資本合計		28,676	48.4	28,002	49.4		27,904	44.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,244	100.0	56,634	100.0		62,677	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	31,566	100.0	32,953	100.0	66,736	100.0
売上原価	19,436	61.6	18,452	56.0	42,407	63.5
売上総利益	12,130	38.4	14,500	44.0	24,328	36.5
販売費及び一般管理費	11,612	36.8	13,903	42.2	23,146	34.7
営業利益	517	1.6	597	1.8	1,182	1.8
営業外収益						
1 受取利息	9		8		25	
2 受取配当金	15		8		28	
3 持分法による投資利益			33			
4 為替差益	16		187		305	
5 その他	176	217	204	443	382	742
営業外費用						
1 支払利息	124		112		262	
2 固定資産除却損	46		14		61	
3 持分法による投資損失	39				45	
4 その他	41	251	37	163	174	542
経常利益	482	1.5	877	2.7	1,381	2.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額	169	169	28	28	131	131
特別損失						
1 投資有価証券等評価損	67		622		62	
2 退職給付会計基準 変更時差異	1,404	1,471	622	622	2,808	2,870
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()	820	2.6	283	0.9	1,357	2.0
法人税、住民税及び事業税	206		309		608	
法人税等調整額	246	452	43	266	3	604
少数株主利益	11	0.0	8	0.0	26	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,284	4.1	9	0.0	1,989	3.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		12,256		10,092		12,256
連結剰余金増加高						
持分の減少に伴う 剰余金増加高					58	58
連結剰余金減少高						
1 配当金	114		114		228	
2 役員賞与金	4		4		4	
(うち監査役賞与金)	()	119	()	119	()	233
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,284		9		1,989
連結剰余金 中間期末(期末)残高		10,853		9,982		10,092

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金額	金額
	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	820	283			1,357
減価償却費	968	965			2,028
有形固定資産除却損	46	14			61
貸倒引当金の減少額	169	28			136
賞与引当金の増減額	0	46			9
退職給付引当金の増減額	24	738			1,468
役員退職慰労金引当金の増加額	11	3			22
受取利息及び受取配当金	25	17			54
支払利息	124	112			262
為替差益	0	214			103
投資有価証券評価損		588			
有価証券売却益	0				
投資有価証券売却損益		0			0
売上債権の増減額	2,377	3,284			650
たな卸資産の減少額	614	250			1,746
仕入債務の増減額	1,613	2,408			514
未払消費税等の減少額	87	110			43
持分法による投資利益又は損失	39	33			45
その他	64	589			552
小計	1,556	1,406			4,344
利息及び配当金の受取額	24	35			37
利息及び割引料の支払額	124	99			259
法人税等の支払額	700	83			1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	1,259			2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却による収入	0				
投資有価証券の売却による収入		0			1
投資有価証券の取得による支出	247	18			247
有形固定資産の取得による支出	595	742			1,304
無形固定資産の取得による支出	22	115			156
その他	37	18			224
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	856			1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増減額	358	1,339			106
長期借入による収入	200	50			200
長期借入金返済による支出	314	1,205			524
配当金の支払額	114	114			228
その他	9	18			49
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	2,627			610
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	174			295
現金及び現金同等物の増減額	83	2,050			670
現金及び現金同等物の期首残高	10,574	11,244			10,574
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	10,657	9,193			11,244

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(38社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) 日本光電メディネット(株) 日本光電アメリカ(株) 他33社</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電サービス東北(株)、1社が増加しております。</p>	<p>全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名 日本光電富岡(株) 日本光電関西(株) 日本光電東京(株) 日本光電メディネット(株) 日本光電アメリカ(株) 他34社</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電イタリア(株)、1社が増加しております。</p>	<p>全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電サービス北海道(株)、日本光電サービス東北(株)、2社が増加しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、光電配送センター(株)を当連結会計年度末の3月31日をもって解散しましたが、当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>トムテックイメージングシステムズ(株) 日本光電電子工業(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用していなかった日本光電電子工業(株)については、重要性を勘案し当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(ドレーゲル光電(株)、宝光電細胞医療(株))については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>全ての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 トムテックイメージングシステムズ(株) 日本光電電子工業(株) ドレーゲル光電(株) 宝光電細胞医療(株)</p>	<p>全ての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、日本光電電子工業(株)については重要性を勘案し、また、ドレーゲル光電(株)および宝光電細胞医療(株)については、新規設立したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子機器(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ連結中間決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子機器(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p>

	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお、新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において、平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は、商法上の繰延資産として処理しております。その償却は5年均等でありませぬ。</p>	<p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 ...同左</p>	<p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,808百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間連結会計期間の特別損失に計上しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ...同左</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,808百万円)については、前連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上金額 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,808百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(ハ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略します。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 ...同左</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 ...同左 ヘッジの有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 ...同左 ヘッジの有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当中間連結会計期間の同部門の総費用は2,046百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>																
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が95百万円増加し、経常利益は84百万円少なく、税金等調整前中間純損失は84百万円増加しております。また、会計基準変更時差異の費用処理に伴い特別損失が979百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、年金制度については、予定利率の引下げ及び過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については、退職給付引当金から控除しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融処理に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更により税金等調整前中間純損失は67百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべてその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は310百万円減少し、投資有価証券は310百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="209 1776 571 1955"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,809</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>421</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	1,807百万円	時価	2,809	評価差額金相当額	580	繰延税金負債相当額	421	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が217百万円、固定負債のその他(繰延税金負債)が157百万円計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が136百万円増加し、経常利益は132百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。また、会計基準変更時差異の一括償却を特別損失に2,808百万円計上しており、税金等調整前当期純損失は2,383百万円増加しております。合計で税金等調整前当期純損失は2,515百万円増加しております。</p> <p>なお、年金制度については、予定利率の引下げおよび過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については、退職給付引当金から控除しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う投資有価証券等評価損により税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全てその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は310百万円減少し、投資有価証券は310百万円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1046 1809 1406 1989"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>191</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,808百万円	時価	2,264	評価差額金相当額	264	繰延税金負債相当額	191
中間連結貸借対照表計上額	1,807百万円																	
時価	2,809																	
評価差額金相当額	580																	
繰延税金負債相当額	421																	
連結貸借対照表計上額	1,808百万円																	
時価	2,264																	
評価差額金相当額	264																	
繰延税金負債相当額	191																	

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は66百万円増加し、税金等調整前当期純損失は66百万円減少しております。 また、前連結会計年度において「資本の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改定により「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 このほか受取手形割引高1,126百万円があります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は13,052百万円です。</p> <p>3 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 417百万円 支払手形 446 "</p>	<p>1 このほか受取手形割引高545百万円があります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,089百万円です。</p> <p>3 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 170百万円 支払手形 451 "</p>	<p>1 このほか受取手形割引高1,009百万円があります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は13,774百万円です。</p> <p>3 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 195百万円 支払手形 598 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1 給料手当 4,607百万円</p> <p>2 賞与引当金繰入額 1,270百万円</p> <p>3 退職給付引当金繰入額 287百万円</p> <p>4 役員退職慰労金引当金繰入額 29百万円</p> <p>5 減価償却費 627百万円</p> <p>6 法定福利費 714百万円</p> <p>7 旅費交通費 514百万円</p> <p>8 その他 3,561百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1 給料手当 5,200百万円</p> <p>2 賞与引当金繰入額 1,097百万円</p> <p>3 退職給付費用 537百万円</p> <p>4 減価償却費 549百万円</p> <p>5 法定福利費 801百万円</p> <p>6 旅費交通費 558百万円</p> <p>7 研究開発費 1,767百万円</p> <p>8 その他 3,390百万円</p> <p>(注)研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。なお、会計処理方法の変更に記載しましたように、技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1 給料手当 11,164百万円</p> <p>2 賞与引当金繰入額 929百万円</p> <p>3 退職給付費用 878百万円</p> <p>4 役員退職慰労金引当金繰入額 22百万円</p> <p>5 減価償却費 1,291百万円</p> <p>6 法定福利費 1,288百万円</p> <p>7 旅費交通費 1,076百万円</p> <p>8 その他 6,494百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 10,709百万円	現金及び預金 9,291百万円	現金及び預金 11,394百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 52百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 97百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 150百万円
現金及び現金 同等物 10,657百万円	現金及び現金 同等物 9,193百万円	現金及び現金 同等物 11,244百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119</td> <td>74</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85</td> <td>48</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>781</td> <td>404</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986</td> <td>526</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	119	74	45	機械装置及び運搬具	85	48	37	工具器具及び備品	781	404	377	合計	986	526	460	1年内	189	1年超	271	合計	460	支払リース料	123	減価償却費相当額	123	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328</td> <td>123</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>813</td> <td>337</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,204</td> <td>504</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	328	123	204	機械装置及び運搬具	62	44	18	工具器具及び備品	813	337	476	合計	1,204	504	699	1年内	264	1年超	434	合計	699	支払リース料	164	減価償却費相当額	164	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>118</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> <td>47</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>731</td> <td>330</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104</td> <td>496</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	296	118	178	機械装置及び運搬具	77	47	30	工具器具及び備品	731	330	400	合計	1,104	496	608	1年内	214	1年超	393	合計	608	支払リース料	233	減価償却費相当額	233
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
建物及び構築物	119	74	45																																																																																									
機械装置及び運搬具	85	48	37																																																																																									
工具器具及び備品	781	404	377																																																																																									
合計	986	526	460																																																																																									
1年内	189																																																																																											
1年超	271																																																																																											
合計	460																																																																																											
支払リース料	123																																																																																											
減価償却費相当額	123																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
建物及び構築物	328	123	204																																																																																									
機械装置及び運搬具	62	44	18																																																																																									
工具器具及び備品	813	337	476																																																																																									
合計	1,204	504	699																																																																																									
1年内	264																																																																																											
1年超	434																																																																																											
合計	699																																																																																											
支払リース料	164																																																																																											
減価償却費相当額	164																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
建物及び構築物	296	118	178																																																																																									
機械装置及び運搬具	77	47	30																																																																																									
工具器具及び備品	731	330	400																																																																																									
合計	1,104	496	608																																																																																									
1年内	214																																																																																											
1年超	393																																																																																											
合計	608																																																																																											
支払リース料	233																																																																																											
減価償却費相当額	233																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30	1年超	96	合計	126	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35	1年超	60	合計	96	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30	1年超	81	合計	111																																																																								
1年内	30																																																																																											
1年超	96																																																																																											
合計	126																																																																																											
1年内	35																																																																																											
1年超	60																																																																																											
合計	96																																																																																											
1年内	30																																																																																											
1年超	81																																																																																											
合計	111																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき省略しております。
- 3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	270
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69

(当中間連結会計期間)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,182	1,563	380
(2) 債券			
(3) その他	32	26	5
合計	1,215	1,590	375

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について588百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当中間連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87

(前連結会計年度)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。
- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	69	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,951	615	31,566		31,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	186	186	(186)	
計	30,951	801	31,752	(186)	31,566
営業費用	30,335	900	31,235	(186)	31,049
営業利益又は 営業損失()	616	99	517		517

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,388	565	32,953		32,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	197	197	(197)	
計	32,388	762	33,150	(197)	32,953
営業費用	31,656	897	32,553	(197)	32,356
営業利益又は 営業損失()	732	135	597		597

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,477	1,259	66,736		66,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	403	403	(403)	
計	65,477	1,662	67,139	(403)	66,736
営業費用	64,099	1,858	65,957	(403)	65,554
営業利益又は 営業損失()	1,378	196	1,182	0	1,182

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置

3 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間，当中間連結会計期間及び前連結会計年度については，全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため，所在地セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,049	699	1,499	216	3,463
連結売上高					31,566
海外売上高の 連結売上高に占める割合	3.3%	2.2%	4.7%	0.7%	11.0%

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,309	1,101	1,254	160	3,824
連結売上高					32,953
海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.0%	3.3%	3.8%	0.5%	11.6%

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	2,411	1,574	2,831	534	7,350
連結売上高					66,736
海外売上高の 連結売上高に占める割合	3.6%	2.4%	4.2%	0.8%	11.0%

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

米州.....米国，ブラジル，キューバ，メキシコ，ヴェネズエラ，チリ，コロンビア

欧州.....ドイツ，ブルガリア，アルバニア，モルトヴァ，ウクライナ，マケドニア

アジア州.....中国，トルコ，韓国，マレーシア，タイ，イスラエル，スリランカ，パキスタン，台湾，
ベトナム，インド

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	626円60銭	611円87銭	609円74銭
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()	28円7銭	0円21銭	43円47銭

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、転換社債等潜在株式がなく、かつ、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成12年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本光電工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成13年12月25日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を、生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり、売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。当監査法人は、この変更が経営成績をより適正に表示するものであり、正当な理由に基づくものと認めた。また、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しているが、営業損失、経常利益及び税引前中間純損失は、従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本光電工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	7,232		6,113		7,716	
2 受取手形	649		244		788	
3 売掛金	13,010		13,639		14,460	
4 たな卸資産	5,433		4,102		4,366	
5 短期貸付金	1,178		5,066		1,749	
6 未収入金	4,009		4,194		4,622	
7 その他	346		557		716	
貸倒引当金	1,326		4,241		1,356	
流動資産合計	30,532	69.1	29,676	69.6	33,063	71.4
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,207		2,152		2,130	
土地	2,346		2,346		2,346	
その他	1,615		1,525		1,598	
計	6,169		6,024		6,075	
2 無形固定資産	924		683		758	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,724		1,677		1,723	
関係会社株式	2,800		2,524		2,750	
その他	2,166		2,269		2,096	
貸倒引当金	157		243		154	
計	6,533		6,228		6,416	
固定資産合計	13,627	30.9	12,936	30.4	13,250	28.6
資産合計	44,160	100.0	42,613	100.0	46,313	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4,272		4,313		4,895	
2 買掛金	4,876		4,649		5,413	
3 短期借入金			1,638		125	
4 未払法人税等	6		4		45	
5 賞与引当金	445		418		434	
6 その他	2,798		2,464		2,894	
流動負債合計	12,399	28.1	13,487	31.6	13,808	29.8
固定負債						
1 長期借入金	285		73		75	
2 繰延税金負債			157			
3 退職給付引当金	23		309		575	
4 役員退職慰労金引当金	123		138		134	
5 債務保証損失引当金	3,580		1,189		4,163	
固定負債合計	4,012	9.1	1,868	4.4	4,948	10.7
負債合計	16,411	37.2	15,355	36.0	18,756	40.5

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	7,544	17.1	7,544	17.7	7,544	16.3
資本準備金	10,482	23.7	10,482	24.6	10,482	22.6
利益準備金	1,126	2.5	1,149	2.7	1,137	2.5
その他の剰余金						
1 任意積立金	13,530		6,660		13,530	
別途積立金	13,530		6,660		13,530	
2 中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	4,934		1,203		5,137	
その他の剰余金合計	8,595	19.5	7,863	18.5	8,392	18.1
その他有価証券評価差額金			217	0.5		
資本合計	27,748	62.8	27,257	64.0	27,556	59.5
負債・資本合計	44,160	100.0	42,613	100.0	46,313	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	17,454	100.0	17,526	100.0	36,756	100.0
売上原価	13,099	75.1	11,196	63.9	27,495	74.8
売上総利益	4,354	24.9	6,329	36.1	9,261	25.2
販売費及び一般管理費	4,380	25.1	6,361	36.3	8,673	23.6
営業利益又は 営業損失()	26	0.2	31	0.2	587	1.6
営業外収益						
1 受取利息	19		36		51	
2 受取配当金	266		208		316	
3 為替差益	16		176		295	
4 受取地代家賃	112		120		224	
5 その他	73		103		131	
営業外収益計	488	2.8	645	3.6	1,019	2.8
営業外費用						
1 支払利息	11		17		20	
2 その他	15		12		56	
営業外費用計	26	0.2	30	0.2	77	0.2
経常利益	435	2.4	583	3.2	1,530	4.2
特別利益 1	106	0.6	14	0.1		
特別損失 2	5,577	31.9	1,076	6.1	6,661	18.1
税引前中間(当期)純損失	5,034	28.9	478	2.8	5,131	13.9
法人税，住民税及び 事業税	6	0.0	6	0.0	104	0.3
法人税等調整額			82	0.5	116	0.3
中間(当期)純損失	5,041	28.9	402	2.3	5,119	13.9
前期繰越利益	107		1,605		107	
中間配当額					114	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					11	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	4,934		1,203		5,137	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しております。 商品・製品・半製品総平均法 原材料・貯蔵品最終仕入原価法 仕掛品個別法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し,平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については,定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し,ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法 但し,平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお,主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び車両運搬具 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 但し,ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法を採用してしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため,一般債権については貸倒実績率により,貸倒懸念債権等特定の債権については,個別に回収可能性を検討し,回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため,支給見込額に基づき計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間期の特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略します。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、前事業年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、当事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当中間会計期間の同部門の総費用は2,046百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業損失、経常利益および税引前中間純損失への影響はありません。	

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が54百万円増加し、経常利益は43百万円減少し、税引前中間純損失は43百万円増加しております。また、会計基準変更時差異の費用処理に伴い特別損失が304百万円増加し、税引前中間純損失が同額増加しております。 なお、年金制度については、予定利率の引下げ及び過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については、退職給付引当金から控除しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更により税引前中間純損失は5,057百万円増加しております。</p> <p>(内訳) 投資有価証券等の減損 67百万円 関係会社の株式、出資金の減損 500百万円 関係会社に対する貸倒引当金 4,490百万円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全てその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は310百万円減少し、投資有価証券は310百万円増加しております。 なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。 平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、当該その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は次のとおりです。 中間貸借対照表 計上額 1,654百万円 時価 2,668百万円 評価差額金相当額 587百万円 繰延税金負債相当額 426百万円</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が217百万円、繰延税金負債(固定負債)が157百万円計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当期の退職給付費用が90百万円増加し、経常利益は86百万円減少し、税引前当期純損失は86百万円増加しております。また、会計基準変更時差異の一括償却を特別損失に1,037百万円計上しており、税引前当期純損失は822百万円増加しております。合計で税引前当期純損失は908百万円増加しております。 なお、年金制度については、予定利率の引下げおよび過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については、退職給付引当金から控除しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い次の損失を特別損失に計上しました。 投資有価証券等の減損 68百万円 関係会社の株式、出資金の減損 560百万円 関係会社に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金 5,101百万円 この変更により税引前当期純損失は5,729百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全てその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は310百万円減少し、投資有価証券は310百万円増加しております。 なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。 貸借対照表 計上額 1,654百万円 時価 2,150百万円 評価差額金相当額 287百万円 繰延税金負債相当額 208百万円</p>

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は66百万円増加し、税引前当期純損失は66百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在	前事業年度末 平成13年 3月31日現在
1 有形固定資産の 減価償却累計額	10,008百万円	10,205百万円	10,067百万円
2 偶発債務 保証債務残高は次 のとおりでありま す。			
(1) 関係会社の銀行借 入金等	(株)日本光電 3,700百万円 メディネット 日本光電富岡(株) 1,250百万円 日本光電 ウエルネス(株) 1,200百万円 日本光電中四国(株) 965百万円 日本光電関西(株) 750百万円 日本光電デバイス(株) 640百万円 日本光電アメリカ(株) 460百万円 その他 (10社) 1,727百万円 計 10,693百万円 このうち、949百万円は外貨建 (US\$6,225千, DM5,500千, STG £ 8千)のものであります。	日本光電富岡(株) 1,250百万円 (株)日本光電 メディネット 747百万円 日本光電関西(株) 700百万円 日本光電 ヨーロッパ(有) 626百万円 日本光電中四国(株) 622百万円 日本光電 ウエルネス(株) 430百万円 日本光電アメリカ(株) 417百万円 その他 (6社) 518百万円 計 5,311百万円 このうち、901百万円は外貨建 (US\$3,475千, EUR3,145千, RMB9,000千)のものでありま す。	日本光電富岡(株) 1,250百万円 (株)日本光電 メディネット 1,158百万円 日本光電中四国(株) 814百万円 日本光電関西(株) 750百万円 日本光電アメリカ(株) 540百万円 日本光電 ウエルネス(株) 476百万円 その他 (11社) 1,770百万円 計 6,761百万円 このうち、1,117百万円は外貨 建 (US\$6,023千, DM6,400千)の ものであります。
(2) 従業員への銀行住 宅融資等	0百万円	0百万円	0百万円
3 中間会計期間末日 (期末日)満期手形の 会計処理	当中間会計期間末日は、金融機 関の休日ではありますが、満期日 に決済が行われたものとして処 理しております。中間会計期間 末残高から除かれている中間会 計期間末日満期手形は、次のと おりであります。 受取手形 19百万円 支払手形 84百万円	当中間会計期間末日は、金融機 関の休日ではありますが、満期日 に決済が行われたものとして処 理しております。中間会計期間 末残高から除かれている中間会 計期間末日満期手形は、次のと おりであります。 受取手形 37百万円 支払手形 88百万円	当期末日が金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しており ます。当期末日満期手形の金額 は次のとおりであります。 受取手形 21百万円 支払手形 60百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日	至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
1 特別利益の主な内訳						
貸倒引当金戻入額		106百万円		百万円		百万円
子会社清算益				14百万円		百万円
2 特別損失の主な内訳						
退職給付会計基準 変更時差異		518百万円		百万円		1,037百万円
投資有価証券等 評価損		67百万円		733百万円		63百万円
子会社株式評価損		500百万円		343百万円		560百万円
貸倒引当金繰入額		910百万円		百万円		836百万円
債務保証損失引当金 繰入額		3,580百万円		百万円		4,163百万円
3 減価償却実施額						
有形固定資産		366百万円		310百万円		773百万円
無形固定資産		203百万円		217百万円		407百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 49百万円 減価償却累計額相当額 11百万円 中間期末残高相当額 38百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 49百万円 減価償却累計額相当額 20百万円 中間期末残高相当額 28百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 49百万円 減価償却累計額相当額 15百万円 期末残高相当額 33百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 28百万円 合計 38百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 18百万円 合計 28百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 23百万円 合計 33百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2 オペレーティング・リース取引	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 96百万円 合計 126百万円	未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 60百万円 合計 96百万円	未経過リース料 1年内 30百万円 1年超 81百万円 合計 111百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間，当中間連結会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため，記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間，前中間会計期間および前事業年度において該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。